



## 【総論】

中南米地域は、5.6億人の人口と4.2兆米ドルの域内総生産（ASEANの3倍）を有し、ここ5年間は5%前後の経済成長率を維持するなど、経済面での存在感を一層高めている。さらに、希少金属を含めた鉱物・エネルギーや食料の供給源として注目されている。

日本は中南米との間で、日系人の存在を始めとする人的な絆もあり、伝統的に友好関係を有している。また、中南米諸国における民主主義の定着と経済発展を支援し、関係の緊密化を進めてきた。近年では、中南米は概ね民主主義と市場経済に基づく着実な経済成長を享受し、国際社会での発言力も増大している。今日、基本的価値を共有する中南米諸国は、日本にとって国際社会における重要なパートナーとなるに至っている。このような状況の下、日本は中南米諸国との関係を更に進展させるために、①経済関係の強化、②地域の安定的発展の支援、③国際場裏における協力推進を三つの柱として同地域に対する外交を展開している。

経済関係の強化については、日本政府は日系企業や現地の事情を的確にとらえながら、EPAや投資協定などの法的枠組みの整備や相手国政府との協議などを通じ、日系企業の活動を支援し、日本と中南米における経済関係の一層の活発化を図っている。

中南米の安定的発展に向け、日本は、各国に根強く残る貧困や社会格差問題の解決のため、資金・技術協力を通じて、各国政府による取組を積極的に支援し、持続的な経済発展の実現に向けて協力している。

33か国を擁する中南米は、国際連合等での意思決定に大きな影響力を有し、とりわけブラジルやメキシコなどの新興国は、国際政治経済における存在感を飛躍的に増大させている。これを踏まえ、日本政府は中南米諸国との間で、日本が重視する環境・気候変動問題、核軍縮・不拡散、人間の安全保障、国連安保理改革等の国際社会が直面する課題に取り組むに当たって、連携・協調を図っている。

【各 論】

1. 中南米地域情勢

(1) 中南米政治情勢

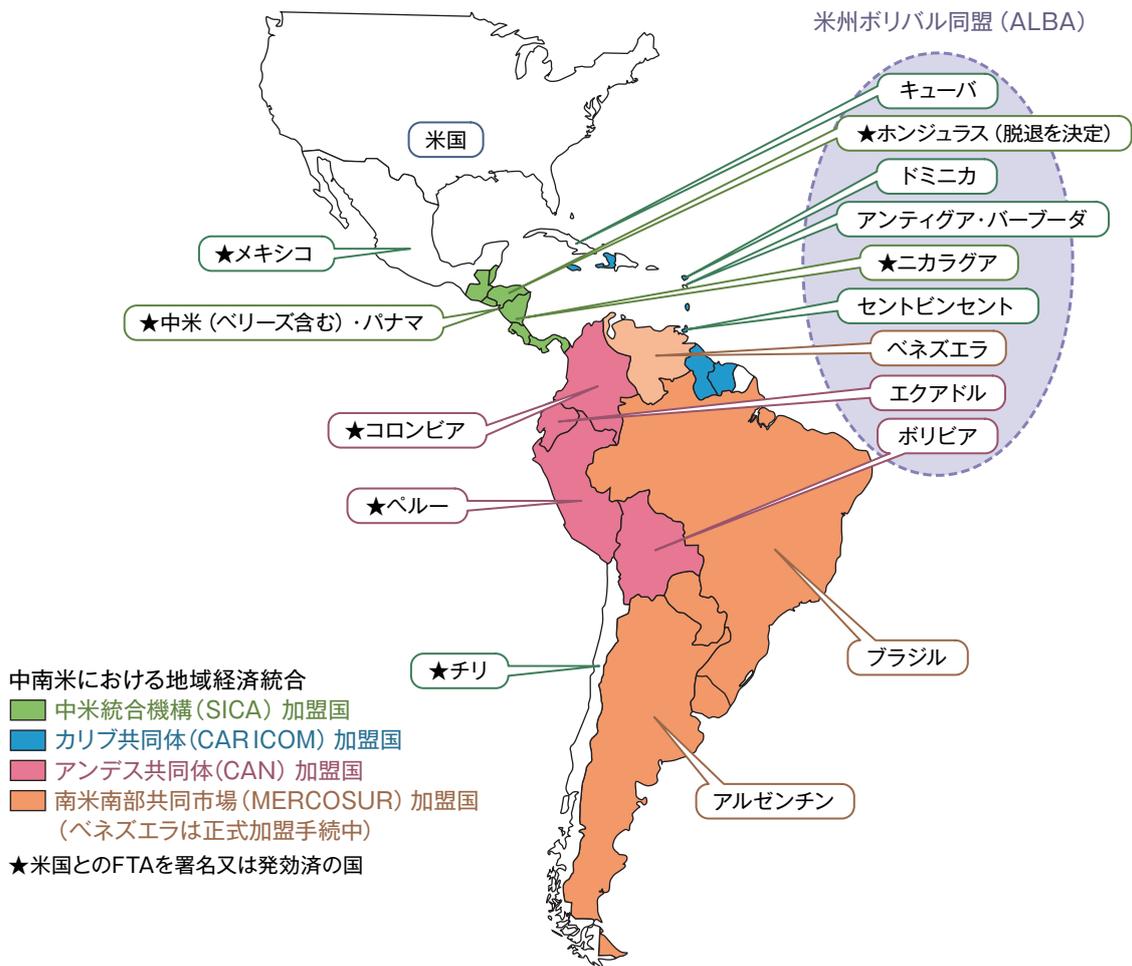
2009年の幕開けとともに発足した、オバマ米国新政権は、中南米への積極的関与政策への回帰を打ち出し、4月に開催された米州サミットにおいては、相互尊敬及び共通の利益と価値観に基づいて対等なパートナーシップを築きたいと表明し、世界経済・金融危機への対応や治安対策などの、中南米が抱える課題の解決に向けたリーダーシップを発揮する姿勢を見せた。

6月に中米のホンジュラスでクーデターが発生した。米国、米州機構(OAS)を始めとする各国・機関の仲介努力により、一旦は

合意が成立し、11月には大統領選挙が行われた。しかし、事態は正常化しておらず、ホンジュラスの政情の安定化への努力が継続されている。

一方、エルサルバドル(3月)、パナマ(5月)、ウルグアイ(10月)、ボリビア(12月)、チリ(2010年1月)、コスタリカ(2月)などにおいて大統領選挙が行われた。選挙が実施されたいずれの国においても、大きな混乱が生じることなく新政権の下で政権運営が行われており、民主主義が定着している。

地域統合の動向



## (2) 中南米経済情勢

2009年は、リーマン・ショック後深刻化した世界経済・金融危機が本格的に実体経済に影響を及ぼした年でもあった。特に、メキシコ等の中南米諸国など米国経済への依存が高い国においては、輸出、海外直接投資、移民からの海外送金が減少するなど深刻な影響が生じた。それでも、地域全体としては、過去の経済危機の経験や近年続いてきた経済成長などによって、比較的潤沢な外貨準備、健全な経常収支等を維持してきたこともあり、経済危機の影響が深刻化するのを免れており、今後の回復と成長が期待できる。特に、ブラジルは高速鉄道等の大型インフラ整備を進めて

おり、また、2014年のサッカー・ワールドカップ、そして2016年のオリンピック開催による好景気が見込まれる中で、内需主導型経済構造を生かした今後の高度成長が期待されている。

さらに、中南米は、世界でも有数の食料供給地域であり、銀、銅、亜鉛、鉄鉱石等の鉱物資源や、電気自動車などの電池用として今後大幅な需要増が見込まれるリチウムを始めとするレアメタルの主要産地でもある。一次産品価格の変動の影響や、一部の国における資源の国家管理強化の動きはあるが、中長期的には、経済発展の潜在力は高い。

## 2. 中南米諸国との関係強化と協力

日本は、中南米に対し、経済関係の強化、安定的発展に対する支援及び国際社会での連携強化を重視した外交を行っている。また、2009年から2010年にかけて日本・メキシコ交流400周年を始めとした周年事業が行われ、さらに、2010年1月には、中南米18か国、ア

ジア16か国が参加した第4回アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）外相会合が東京で開催され、交流が強化された。また、同月に発生したハイチの大地震に際し、日本は復旧・復興に向けて積極的に取り組んでいる。

### (1) 経済関係の強化

日本は、ブラジル、メキシコ等の近年成長著しい新興国を多く含む中南米地域をグローバル経済における生産・輸出拠点、資源の一大供給地及び有望な市場として重視し、経済関係の強化に重点的に取り組んでいる。

中南米では経済における政府の役割が大きく、また、近年一部の国では資源国家管理の傾向が強まっていることから、官民一体となった取組がますます重要となっている。日本政府は、EPA、投資協定、租税協定等の締結推進、官民合同の協議枠組みの創設等ビジネス環境の整備に努めている。具体的には、コロンビアと4月に投資協定締結交渉を、ペルーと5月にEPA交渉を開始、12月に投資協定が発効した。また、既に発効済みのメキシコ、チリとのEPAの効果的運用により、これらの国々との貿易・投資関係も強化されている。官民合同の協議枠組みとしては、9月にブラジルとの間で日・ブラジル戦略的経済パートナーシップ賢人会議や日・ブラジル

合同貿易投資促進委員会を開催して、貿易・投資の促進に努めた。

また、資源・食料の安定的確保に向けた取組も進めている。石油を始めとするエネルギー資源の豊富なベネズエラとの間では、4月にチャベス大統領が訪日した際に、エネルギー分野での協力拡大を確認し、7月に、その具体的な協力について協議するためのエネル



アモリン・ブラジル外相と会談する吉良外務大臣政務官(左)  
(2010年1月20日、ブラジル)

ギー協力ワーキングチーム第1回会合を開催した。また、鉱物資源に富むボリビアとの間では、日本の官民が一体となり、同分野でのボリビア政府との協力強化に向けた取組を行っている。

経済分野における大規模な案件も進行中である。デジタルテレビの方式採用に関しては、日本の強みである高度な技術力を生かすとともに、域内主要国であるブラジルと緊密に連

携して、「日・ブラジル方式」としてペルー、アルゼンチン、チリ、ベネズエラに拡大し、南米における方式普及の飛躍の年となった。また、ブラジルでリオデジャネイロとサンパウロを結ぶ高速鉄道の整備計画について検討が進められており、高速・安全・安定輸送を誇る日本の新幹線方式の導入に向けて官民一体となった働きかけが行われている。

主要な動き (各国・地域別)

**メキシコ** (カルデロン大統領)

- ・日・メキシコ首脳会談(2009年11月、2010年2月)
- ・エスピノサ外相訪日(2010年1月、2月)
- ・環境、人権等の分野で国際社会の主要プレーヤーとしての存在感増大
- ・2010年のCOP16を開催
- ・中南米における日本にとって最大の貿易相手国
- ・2009年～2010年は日本メキシコ交流400周年

**キューバ** (ラウル・カストロ国家評議会議長)

- ・2008年2月、フィデル・カストロ国家評議会前議長が引退を表明。同月、実弟(ラウル)が新議長に就任
- ・ポスト・カストロ体制及びオバマ新政権との対米関係を注視
- ・2009年は日・キューバ外交関係開設80周年
- ・ロドリゲス外相が訪日(2009年12月)
- ・第10回目・キューバ政策対話実施(2009年12月)

**ハイチ** (プレヴァル大統領)

- ・西半球最貧国(一人当たり国民総所得(GNI)560米ドル)
- ・ハイチの安定は国際社会の関心事項
- ・地震による大規模な被害が発生。日本は総額約7,000万米ドルの緊急復興支援に加え、JDRとPKOを派遣(2010年1月～2月)

**ベネズエラ** (チャベス大統領)

- ・大統領を含む公職の再選制度を撤廃(2009年2月憲法修正国民投票)
- ・石油等の天然資源の国家管理強化
- ・米州ポリバル同盟(ALBA)を推進
- ・チャベス大統領が訪日(2009年4月)
- ・日・ベネズエラ・エネルギー協力ワーキングチーム第1回会合開催(2009年7月)
- ・地上デジタルテレビ放送日伯方式採用(2009年10月)

**ブラジル** (ルーラ大統領)

- ・開発途上国のリーダーを自認。対先進国外交とのバランスにも留意
- ・日・ブラジル首脳会談(2009年7月)
- ・2009年は日本人アマゾン移住80周年
- ・2014年ワールドカップ、2016年オリンピック

**パラグアイ** (ルゴ大統領)

- ・ルゴ大統領就任(2008年8月、61年ぶりの政権交替)
- ・2009年は日・パラグアイ外交関係開設90周年
- ・ラコニャタ外相が訪日(2010年1月)

**アルゼンチン** (フェルナンデス大統領)

- ・債務問題は未解決なるも、両国貿易、日本企業のアルゼンチン投資は増加傾向
- ・地上デジタルテレビ放送日伯方式採用(2009年8月)

**チリ** (ピニェラ大統領)

- ・日・チリEPAにより、貿易・投資が拡大
- ・OECDに加盟(2009年12月)
- ・地上デジタルテレビ放送日伯方式採用(2009年9月)

**中米諸国**

- ・米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)がすべての国で発効
- ・2009年6月ホンジュラスでクーデター発生。同11月大統領選挙

**エクアドル** (コレア大統領)

- ・新憲法の下行われた大統領選挙でコレア大統領が再選(2009年5月)
- ・ALBA加盟(2009年6月)
- ・マンタ米軍基地撤退(2009年7月)

**コロンビア** (ウリベ大統領)

- ・2009年は日本人コロンビア移住80周年
- ・米国との軍事協力取極署名をめぐるベネズエラ等が反発
- ・日・コロンビア投資協定交渉開始(2009年9月)

**ペルー** (ガルシア大統領)

- ・ガルシア大統領が訪日(2009年11月)
- ・日・ペルーEPA締結交渉中
- ・日・ペルー投資協定発効(2009年12月)
- ・日本企業による鉱山投資の進展
- ・2009年は日本人移住110周年、6月常陸宮同妃両殿下が御訪問
- ・地上デジタルテレビ放送日伯方式採用(2009年4月)

**ボリビア** (モラレス大統領)

- ・同国初の先住民出身大統領
- ・「社会正義」実現を重視した政策を実施(2009年2月新憲法公布、同12月大統領選挙でモラレス大統領再選)
- ・天然ガス、鉱物資源の国家管理強化
- ・日本企業による亜鉛・銀鉱山への投資、埋蔵量世界一のリチウムに世界が注目
- ・2009年は日本人移住110周年、6月常陸宮同妃両殿下が御訪問

## (2) 地域の安定的発展への貢献

日本は、中南米各国が、民主主義を堅持しながら、貧困や社会格差是正といった社会的課題への取組を通じ、安定的な発展を遂げることを重視しており、その努力を支援していく方針である。

このような観点から、特に教育や保健・医療等の社会開発、産業インフラ整備、各種研修や専門家派遣等の人材育成の分野などにおいて、ODAを通じた積極的な支援を行っている。また、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン及びチリとの間では、パートナーシップ・プログラムを通じて、第三国に対する三角協力をを行っている。中南米地域はハリケーンや地震といった自然災害に対して脆弱な地域であり、日本は、災害時の被災者救援のため、

緊急援助物資や緊急無償資金協力の供与による迅速な支援に努めている。

また、4月にメキシコで新型インフルエンザが発生した際には、サーモカメラなど約100万米ドルの緊急支援を行った。

2010年1月13日に発生したハイチ大地震に対し、日本はJDR（医療チーム及び自衛隊部隊）を派遣し医療活動等を行い、延べ3,488名の診療を行った。また、総額約7,000万米ドル（緊急支援2,500万米ドル超、復興支援約4,500万米ドル）の支援を打ち出した。さらに、国連平和維持活動（PKO）（国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH））に自衛隊施設部隊（約350名）を派遣した。

## (3) 国際社会での協力

民主主義と市場経済が定着した中南米諸国は、基本的な価値の共有を基盤として、国際社会の諸課題に具体的に協力して取り組んでいくことができるパートナーである。メキシコとは、11月にシンガポールで開催されたAPEC首脳会議の機会に首脳会談を、2010年1月には外相会談をそれぞれ実施し、戦略的パートナーシップの強化について確認するとともに、気候変動問題などの地球規模課題について意見交換した。さらに2010年1月から2月にかけて、カルデロン・メキシコ大統領

が公式実務訪問賓客として訪日し、鳩山総理大臣と首脳会談を行った（外相会談も併せて実施）。両首脳は「21世紀における戦略的グローバル・パートナーシップ及び経済成長促進に関する共同声明」を発表した。また、ブラジルとは、7月のG8ラクイラ・サミット（於：イタリア）の際に首脳会談を、9月の国連総会の際には外相会談を行い、国連安保理改革、気候変動等の分野で両国が緊密に連携していくことを確認した。

そのほか、9月の国連総会の機会に岡田外



第4回アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）外相会合後の共同記者会見に臨む、左からタイアナ・アルゼンチン外相、岡田外務大臣、マルティ・インドネシア外相（2010年1月17日、東京）

務大臣とメキシコ、チリ、ドミニカ共和国、アルゼンチンの外相との会合が行われ、各国から日本の環境イニシアティブに対する高い評価を得た。

2010年1月に東京で中南米18か国、アジア16か国が参加した第4回FEALAC外相会合が開催された。日本は、主催国としてアジアと中南米の「架け橋」としての役割を担い、特に環境分野において熱帯雨林の保全、環境

ビジネスの促進等5分野を柱とする「FEALAC岡田グリーン・イニシアティブ」(FROGイニシアティブ)を提示した。会合の成果として、環境・持続可能な発展、世界経済・金融危機の克服及び社会的包摂等両地域が直面する共通課題について、経験共有と相互学習を通じた協力を進めることを謳った「東京宣言」が採択された。

## FROGイニシアティブ概要

### I. 環境協力 (FEALAC岡田グリーン・イニシアティブ)

#### FROG (Fealac Regional Okada Green) Initiative

##### 地球の肺(森林)を守る

1. 日本の観測技術衛星「だいち」を活用した熱帯雨林保全対策
2. 森林を守る農業(アグロフォレストリー)の普及支援

##### 環境と成長を両立させる

3. 環境ビジネス・ハイレベル会合の開催

##### 環境に優しいエネルギーを導入する

4. 新エネルギーの導入支援

##### 「もったいない文化」(節約思想)を普及する

5. 省エネルギー技術の普及支援

##### 自然災害への備えを万全にする

6. 自然災害の予防・復旧に関する経験の共有

### II. 経済危機への対応と包摂的な成長の実現

##### 金融・経済危機で傷ついた地場産業を支援する

1. アジアでの経験を踏まえた中南米における中小企業支援

##### 貧困、格差などの社会問題に対処する

2. 脆弱な貧困層に対する貧困削減・格差是正支援

##### 新型インフルエンザなどの感染症に対処する

3. アジアと中南米の感染症対策に関する経験共有支援

第4回 FEALAC 外相会合において岡田外務大臣から発言した新たな施策概要  
(詳しくは、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kaigi/fealac/fealac\\_2010\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kaigi/fealac/fealac_2010_gaiyo.html))

## (4) 交流の強化

2009年は、複数の国との間で周年を祝賀し、活発な要人往来が行われた。

メキシコとの間では、両国民が交流して400周年に当たる2009年から2010年にかけて、日本・メキシコ交流400周年を祝賀し、様々な分野で両国間の交流を促進した。3月に伊藤信太郎外務副大臣がメキシコを訪問し、同国での周年事業の開会式典に参加した。また、9月には、交流の原点となった千葉県御宿町で、「日本メキシコ交流400周年」名誉総裁に就任された皇太子殿下の御臨席及び武正公一外務副大臣の出席の下、記念式典が開催された。メキシコにおいても、日本ブランド展、大統領官邸における桜の記念植樹、レフォルマ通り（メキシコ市）における日本・メキシコ祭等が開催され話題になった。

キューバとの間では、2009年は日・キューバ外交関係開設80周年に当たり、日本及びキューバで様々な記念行事が実施された。10月には日・キューバ技術協力協定が署名された他、12月にはロドリゲス・キューバ外務大臣が訪日し、第10回日・キューバ政策対話が実施されるなど、両国間の幅広い交流が実現し

た。

さらに、2009年はパラグアイとの外交関係開設90周年であり、両国で記念行事が行われた。

ペルー及びボリビアとの間では、2009年は日本人移住110周年に当たり、様々な記念行事が行われ、移住者のこれまでの努力が日本と両国との良好な関係の礎となっていることが確認された。6月には、常陸宮同妃両殿下が両国を御訪問になったほか、ペルーからは2月にガルシア・ベラウンデ外務大臣、11月にはガルシア大統領が訪日した。また、ブラジルについては、2009年は日本人アマゾン移住80周年であり、アマゾン地域の各地で盛大に記念式典が開催された。9月のトメアスー、ベレン及びマナウスにおける記念式典では、風土や環境が全く異なる厳しい地での日本人移住者や日系人の長年にわたる努力と貢献が讃えられた。

さらに、2009年はコロンビアとの間でも日本人移住80周年であり、各地で様々な記念行事が行われた。



日本・メキシコ交流400周年記念式典でお言葉を述べられる皇太子殿下(9月26日、千葉県御宿町 写真提供:千葉県)